

サステナビリティ推進に関する方針

地域の、そしてOKBのサステナビリティ推進に資するための方針を定めています。

サステナビリティ基本方針

OKBグループは、サステナビリティを巡る課題への対応を重要な経営課題として認識し、「**地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献する**」ことで、OKBグループの経営の基本理念の実現を図ってまいります。

経営の基本理念 「**地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行**」

重点課題（マテリアリティ）

I. 地域経済の持続的成長

地域の事業者の皆さまそれぞれのニーズに応じたソリューションをグループ全体で提供し、本業支援を通じた課題解決によって、地域経済の持続的成長に貢献します。



II. 地域のイノベーション支援

AIやFinTechなどのIT技術を活用して、お客さまにとってより利便性が高く、より身近な金融インフラを構築するとともに、地域のイノベーションを支援し、持続可能な産業化を促進します。



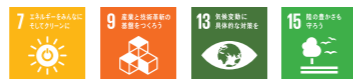
III. 多様な人材の活躍推進

女性社員をはじめとする多様な人材の幅広い分野での活躍を推進するとともに、働き方改革によって働きがいのある環境を整備することにより、質の高いサービスの提供に努めます。



IV. 気候変動対応、環境保全

地球環境との共生が持続可能な社会の基盤となることを認識し、自然豊かな環境を未来に引き継ぐため、気候変動問題や環境保全活動に積極的、継続的に取り組みます。



V. 地域資源の活用

種々の課題解決において、地域資源を積極的に活用することで、そのシナジーを最大限発揮し、地域との共存共栄を実現します。



VI. コーポレートガバナンスの高度化

経営の迅速な意思決定及び経営の効率性の追求、積極的なディスクロージャーを通じた経営の透明性の向上、誠実な企業グループとして行動するためのコンプライアンス（法令等遵守）の実践と地域奉仕を基本に、コーポレートガバナンスの高度化に努めます。



特定セクターに対する投融資方針

基本的な考え方

環境・社会に対する負の影響を及ぼす可能性の高い資金使途の投融資に関しては、慎重に判断することで環境・社会への負の影響を低減・回避することに努めます。違法または違法目的、公序良俗に反する事業は、環境・社会に対するリスクまたは負の影響を内包しており、これらの事業に対する投融資は行いません。

特定セクターに対する取組方針

- 石炭火力発電事業
 - ・新設の石炭火力発電所向けの投融資は、原則として行いません。
 - ・ただし、例外的に取り組みを検討する場合、個別案件ごとの背景や特性等も総合的に勘案したうえで慎重に対応します。
- パーム油農園開発事業・森林伐採事業
 - ・パーム油、木材・紙パルプは人々の暮らしや社会の維持に欠かせない重要な原料である一方、違法伐採などの社会問題が起りうることを認識しています。森林資源保全の観点など、様々な点に十分注意したうえで慎重に対応します。
- 非人道兵器製造関連事業
 - ・クラスター爆弾等の非人道兵器を開発・製造する企業への投融資は行いません。
- 人権侵害・強制労働等に関する事業
 - ・人身売買等の人権侵害や強制労働に関与が認められる企業への投融資は行いません。

サステナビリティ長期KPI

サステナブルファイナンス^(※)目標(OKBグループ)

目標額（2022年度～2030年度実行累計額）
1兆2,000億円（うち、環境分野6,000億円）

- (※) サステナブルファイナンスの定義
- ・環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
 - ・ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
 - ・気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス（環境分野）

CO₂排出量削減^(※)目標（OKBグループ）

2030年度までに50%削減（2013年度比）
2050年度までにカーボンニュートラル達成

- (※) Scope1(OKBグループがガソリンを燃焼することなどにより直接的に発生するCO₂排出量) およびScope2(他社から供給された電気などを使用することにより間接的に発生するCO₂排出量) に該当するCO₂排出量

女性リーダー職比率

2030年までに女性リーダー職（主任以上）比率
30%の達成

サステナビリティ推進マーク



OKBのステークホルダー（お客さま・株主の皆さま・従業員・地域社会）の多くが同じエリアに共生しています。本マークには、OKBがそれらの課題解決を通じて好循環を図る“**地域循環型社会の担い手**”となって持続可能な地域づくりに貢献していきたいという願いを込めています。

・重点課題については、適宜見直しを行います

OKBとサステナビリティ



常務取締役 土屋 諭

OKB大垣共立銀行はおかげさまで創立126年を迎えることができました。その歴史を重ねるなかで展開してきた、お客さま目線・地域目線のさまざまな事業やサービスは、自社の成長・利益のためだけでなく地域貢献にもつながってきたと自負しています。

OKBグループのビジネスは今までもこれからも、地域のサステナビリティに取れんしていきます。なぜなら、地域金融機関であるOKBグループのステークホルダー（お客さま・株主の皆さま・従業員・地域社会）のほとんどがこの地域のなかで構成されており、文字通り、持続可能な地域なくして、OKBは存在できないことを前提としてビジネスを展開しているからです。

現在、地球規模で気候変動に伴う災害リスクや貧困が問題となっています。また、新型コロナウイルス、ロシアによるウクライナ侵攻はサステナビリティにも大きな影響を与えています。加えて、わが国日本では人口減少や高齢化が深刻化してきており、それに伴って、さまざまな問題が地方においてより顕在化してきています。これらの影響は、OKBの営業エリアにおいても例外ではなく、地域の持続可能性に黄信号が灯っている状態であると言えます。OKBは地域金融機関として、またサービス業として、それらを喫緊の課題としてグループ一体で対応していかなければなりません。

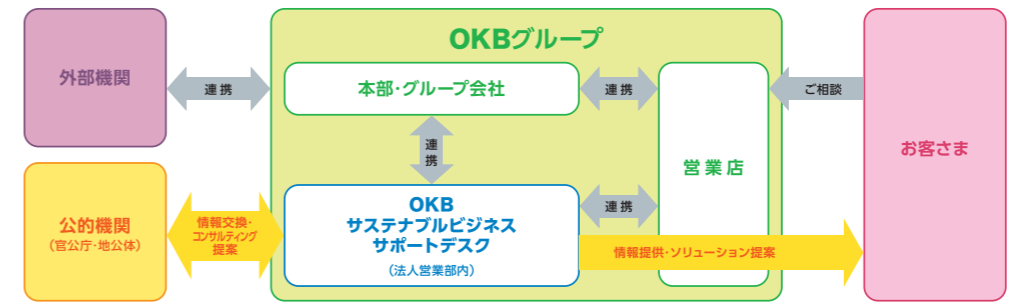
そのような背景から、OKBは2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、「地域経済の持続的成長」や「気候変動対応、環境保全」などといった重点課題（マテリアリティ）を特定し、明文化することで本格的に“サステナビリティ経営”に舵を切りました。また、お客さまのサステナビリティに関するニーズ・社会的要請に対して、具体的にお応えするために「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」を設置しました。そのうえでOKB「SDGs評価」サービスの開始や「サステナブルファイナンス」に加えて、OKBグループだけでは提供できない幅広いニーズにお応えするため、異業種企業との連携による商品・サービスの拡充を積極的に進めてきました。そして、OKBグループにおいて、サステナビリティを推進するための具体的な数値目標を「サステナビリティ長期KPI」として設定しました。

地域に根を張り創立127年目を迎えたOKBが「サステナビリティ基本方針」に定めたことは、OKBだからこそ持続可能な地域づくりのためにできること・果たすべき役割です。それは、**地域循環型社会の“担い手”**として、「ヒト・モノ・カネ・情報」といった**地域資源を地域のなかで循環させ、地域の活性化および発展に寄与すること**だと考えています。それにより“地域のサステナビリティ”、そして“OKBのサステナビリティ”へとつながり、結果として地域にとって必要な存在——「地域に愛され、親しまれ、信頼されるOKB」となることができると考えています。

地域にとって良いことはOKBにとって良いことであり、さまざまな社会課題解決に取り組むからこそ生まれるビジネスもあります。これからも、OKBはお客さまや地域とともに地域の課題について一緒に考え、向き合い、ビジネスをし、「**地域循環型社会の担い手として、持続可能な地域づくりに貢献**」できるよう、さまざまな取り組みをより一層実践してまいります。

OKBサステナブルビジネスサポートデスク

“サステナビリティ”に関するお客さまニーズにお応えすべく、法人営業部内に「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」を設置しています。本デスクを基点として、カーボンニュートラルのサポートや人事労務制度の見直しなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



サポートメニュー

経営支援

OKB「SDGs評価」サービス／コンサルティング業務／専門家派遣／脱炭素経営等に資するビジネスマッチング など

官民連携

情報連携／各種共同企画・推進／イベント企画 など

OKB「SDGs評価」サービス

お客さまの現在の企業活動におけるSDGsの課題を“見える化”し、「SDGs宣言書」の策定支援などを通して、お客さまのSDGs達成に向けた取り組みをサポートします。「SDGs宣言書」は、自社のSDGs達成に向けた取り組みのPRツールとしてお使いいただけます。

サービス内容

- ①現在の企業活動をSDGsの観点から整理し、今後の取り組みを提案
 - ・「ヒアリングシート」に基づき、お客さまにSDGsの取組状況を確認
 - ・伺った内容を整理し、「フィードバックシート」を作成。お客さまに今後の取り組みを提案
- ②「SDGs宣言書」策定サポート
 - ・①のヒアリング内容とお客さまの想いに基づき、「SDGs宣言書」策定をサポート
 - ・お客さまのご要望に応じ、PRの一環としてOKBホームページに掲載



サステナブルファイナンス

環境・社会問題解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの“サステナブル”な取り組みを資金面でサポートするため、「サステナブルファイナンス」を取り扱っています。

- OKBグリーンローン
- OKBサステナビリティ・リンク・ローン
- OKBサステナビリティ応援ローン
- OKB「SDGs私募債」

OKBグループ目標額 (2022年度～2030年度実行累計額)

1兆2,000億円 (うち、環境分野6,000億円)

<サステナブルファイナンスの定義>

- ・環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
- ・ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
- ・気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス (環境分野)

損害保険ジャパンと「地域のサステナビリティ推進に関する包括連携協定」締結

今年4月、損害保険ジャパンと「地域のサステナビリティ推進に関する包括連携協定」を締結しました。本協定は、地域企業に対し、両社が相互に連携してサステナビリティの取り組みに関するサポートを行うことで、企業の持続的成長と地域活性化を図ることを目的とするものです。



法人向け戦略

法人のお客さまのさまざまなニーズにお応えするため、幅広いソリューションをお届けしています。

地域商社機能



“地域商社機能”を活用して地域事業者の販路開拓、新商品開発・ブランディングなどのサポートに取り組んでいます。

OKB大垣共立銀行が培ってきたノウハウや知見、ネットワークを活かした提案により、お客さまのこれまで以上の価値や収益を引き出すことで、地域経済の活性化を図っています。

人材紹介サービス

OKB大垣共立銀行グループの「OKB総研」では、企業から求人ニーズをヒアリングし、ニーズに応じた人材採用をサポートする、完全成功報酬型のサービス「OKB人材エージェント」を取り扱っています。若手から幹部まで幅広い人材に対応し、OKB総研の専任担当者が面談した、企業ニーズにマッチする即戦力人材を紹介しています。



サービスの流れ

- 1 スキル・人物像の整理と求人票作成**
求める人材の要件をヒアリング。転職市場を加味した提案を行い、求人票を作成します。
- 2 求職者の勧誘・面談**
ヒアリングした情報に基づき求職者を勧誘。求職者との面談を実施して人柄を確認します。
- 3 スキル・経験+αの情報を添えて推薦**
応募に対して定性面も含めたマッチングを実施。履歴書・職務経歴書+αの情報を加えて推薦します。
- 4 選考実務を代行**
選考の可否連絡や面談の日程調整を代行します。選考で求職者が懸念に感じた点などがあれば改善の提案を実施します。
- 5 内定から入社までをフォロー**
内定から雇用条件の通知や意思決定へのサポート、入社までの調整など、入社が実現するまでサポートを継続します。

広報・イベントサポート

広報活動・イベントの準備や運営にかかるサポートを実施しています。

広報サポート

- 動画制作のサポート
企業のプロモーション映像、テレビCMなど
- パンフレットなどの制作サポート
企業概要や新商品チラシなど
- プレスリリースのサポート
効果的なマスコミへの情報発信、記者会見など
- その他広告展開

イベントサポート

- 会場のご提案
最適な会場のご提案
- イベント運営・演出のご提案
目的に応じた効果的な演出をご提案
- 余興出演者のご提案
歌手やお笑い芸人、マジシャンなど
- その他のご提案

I. 地域経済の持続的成長	II. 地域のイノベーション支援	III. 多様な人材の活躍推進
IV. 気候変動対応、環境保全	V. 地域資源の活用	VI. コーポレートガバナンスの高度化
法人向け戦略		産業・新技術の育成



ITコンサルティング

お客さまがITを導入することで経営課題を解決できるよう、IT導入前の課題整理から導入後の定着まで幅広くサポートします。グループウェアやクラウド会計の導入支援など、お客さまの業務改善を通じた生産性向上を付加価値として提供することで、DXをサポートしています。また、OKB大垣共立銀行の本山支店には「DXコンサル

ティング拠点」を設置しています。本拠点は、日本マイクロソフトとの連携による「Microsoft Base Nagoya-Motoyama」や起業家育成プロジェクト「Tongali」との連携によるコワーキングスペースとして活用できます。

OKBのITコンサルティング 特徴

お客さまと伴走

お客さまの話を丁寧に聞き、確認し、目指すべき姿と一緒に考える

OKBのノウハウ・ネットワーク活用

これまで培ってきたノウハウ、OKBグループやビジネスマッチング提携先などのネットワークを活用

継続サポート

IT導入前から導入後の定着まで、継続してサポート

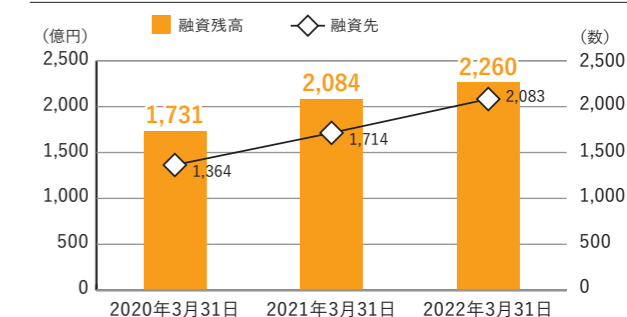
コンサルティングメニュー

- ・グループウェアの導入サポート
- ・会計ツールの導入サポート など

事業性評価に基づく融資

お客さまとの深度ある対話を通じて事業の課題を共有のうえ潜在的ニーズを顕在化し、それらに対するソリューションの提供によって伴走型支援の実現に努めています。この結果、事業性評価に基づく与信先数は年々増加し、融資残高も順調に伸長しています。

事業性評価に基づく融資を行っている与信先数と融資残高



海外ビジネスサポート

OKB大垣共立銀行の4つの海外拠点と、損害保険ジャパンや三井住友海上火災保険の海外拠点などを窓口とした「OKB海外サポートデスク」サービス(※)の展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、

アジアを中心とした16の国・地域でのサポート体制を確立しています。

(※) 海外でビジネス展開されるお客さまを対象とした会員組織(有料)である「OKBアジア共立会」会員の皆さまへのサービスです

OKB海外拠点	OKB海外サポートデスク
<ul style="list-style-type: none"> ・上海駐在員事務所 ・OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. (ハノイ) ・OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社 	<ul style="list-style-type: none"> ・OKBミャンマーサポートデスク ・OKBマレーシアサポートデスク ・OKBインドネシアサポートデスク ・OKBカンボジアサポートデスク ・OKB韓国サポートデスク ・OKBニューヨークサポートデスク ・OKBシカゴサポートデスク ・OKBデトロイトサポートデスク ・OKBタイサポートデスク
業務提携銀行	
<ul style="list-style-type: none"> ・中国銀行 (中国) ・バンコック銀行 (タイ) ・バンク・メイバンク・インドネシア (インドネシア) ・メトロポリタン銀行 (フィリピン) ・東亜銀行 (香港) 	<ul style="list-style-type: none"> ・マニラ駐在員事務所 ・ベトナム銀行 (ベトナム) ・インドステイト銀行 (インド) ・メイバンク (マレーシア) ・Banamex (メキシコ)

産業・新技術の育成

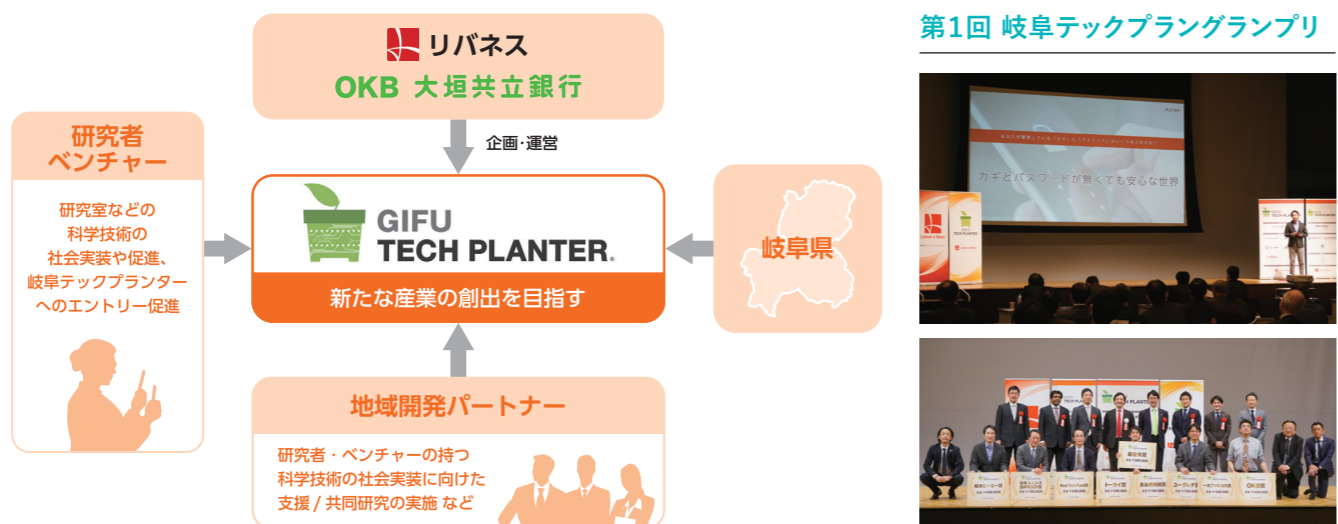
さまざまな事業者と連携して、次代を担うビジネスの創出を図っています。

「岐阜テックプランター」への参画

科学技術分野の人材育成支援などを手掛けるリバネスが立ち上げた「岐阜テックプランター」に、特別共催として参画しています。

「岐阜テックプランター」は、岐阜県を中心とした大学などの研究機関やスタートアップ企業が持つ科学技術の社会実装を促し、中長期的な目線で新たな産業を育てていくための取り組みです。

2021年度はこの取り組みに賛同いただいた6社が「地域開発パートナー」として参画し、岐阜県・岐阜薬科大学・中部学院大学を後援に加えた「産学官金」が一体となり、当地区の将来を担う新たな産業の創出を目指しています。2021年11月には、その一環として「第1回 岐阜テックプランングランプリ」を開催しました。



第1回 岐阜テックプランングランプリ



「Tongaliプロジェクト」に参画

名古屋大学をはじめとした東海地区の大学による起業家育成のための「Tongaliプロジェクト」にスポンサー企業として参画しています。

本プロジェクトは、起業家教育の実施やビジネスプランコンテストなどの各種イベントの開催を通じて、イノベティブな新規事業を生み出すことができる人材の育成を目指しています。



「なごのキャンパス」入居企業との連携

名古屋のベンチャー企業の育成拠点として、「次の100年を育てる学校」をコンセプトに設立された「なごのキャンパス」。OKB大垣共立銀行はその入居企業とビジネスマッチングなどによる連携を通じて、スタートアップ支援をしています。



アークレブとの連携

国際的に活躍する日本人先端研究者のネットワークを有するアークレブと、産学連携の活性化を図るべくビジネスマッチング契約を締結しています。

アークレブは、研究開発や新規事業創出に取り組む企業と大学の研究者などのマッチングをサポートする2019年設立の企業です。専門的な知見を得ようと多くの企業が研究者を必要としているなか、同社との連携でイノベーションを促進し、さらなる地域産業の活性化を図ります。



I. 地域経済の持続的成長	II. 地域のイノベーション支援	III. 多様な人材の活躍推進
IV. 気候変動対応、環境保全	V. 地域資源の活用	VI. コーポレートガバナンスの高度化
法人向け戦略		産業・新技術の育成



滋賀大学との“データサイエンス分野”における連携協定

2021年10月、滋賀大学と“データサイエンス分野”における連携協定を締結しました。

本協定は、データや統計を分析してビジネスに活用する“データサイエンス分野”での教育、研究および応用にかかる連携・協力により、**新たな価値の創出や人材の育成などに取り組むことで地域のDXを促進**することを目的としています。

今後、相互に講師を派遣したり、社会人教育を行ったりすることで、新たなビジネスや価値創造につなげていきます。



連携・協力内容

- ・講師派遣、インターンシップ受入
- ・ビジネス領域におけるデータサイエンスの応用
- ・データサイエンス分野の社会人教育
- ・データサイエンスによる地域のDX促進

「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」との連携

愛知・名古屋および静岡・浜松エリアにおけるスタートアップ・エコシステムの形成促進を目的として、産学官が連携して成立した「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」。OKB大垣共立銀行は本コンソーシアム

からサポーターとして認定を受け、コワーキングスペースの無償開放など各種サポート施策を通じて、スタートアップを支援しています。

創業授業

岐阜県信用保証協会と共同で、岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした「創業授業」を継続的に実施しています。

本授業は起業家マインドの醸成や、岐阜県における

開業率向上を目的として開催するものです。金融知識についての講義やグループワークを通して、「創業」について学んでいただいています。これまで、同校での本授業は4回実施しました。

アグリビジネス助成金

「アグリビジネス助成金」制度は、アグリビジネスにおいて、将来の担い手を育成する高校、大学などの研究者、実用性の高い商品・サービスの開発ニーズを持つ事業者の活動などをサポートするものです。2014年に創設し、以降毎年、助成対象となる研究テーマを募集、選考し、助成金贈呈者を決定しています。

本制度を通してアグリビジネスの活性化をサポートし、地域貢献につなげています。



▲贈呈式の様子

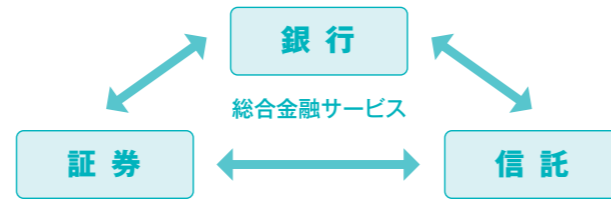
個人向け戦略

さまざまなソリューションを通して、利便性の高い金融インフラをお届けしています。

銀・証・信の「総合金融サービス」

銀行本体での信託業務の取り扱い、証券子会社「OKB証券」との連携により、銀・証・信の「総合金融サービス」をお届けしています。

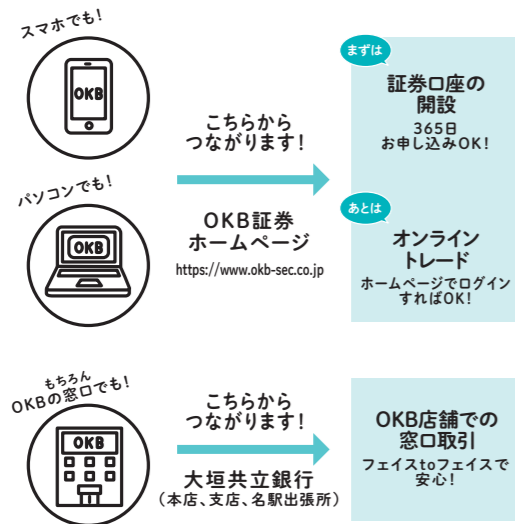
お客さまの多様化するニーズに幅広くお応えできる体制を整えています。



OKB証券

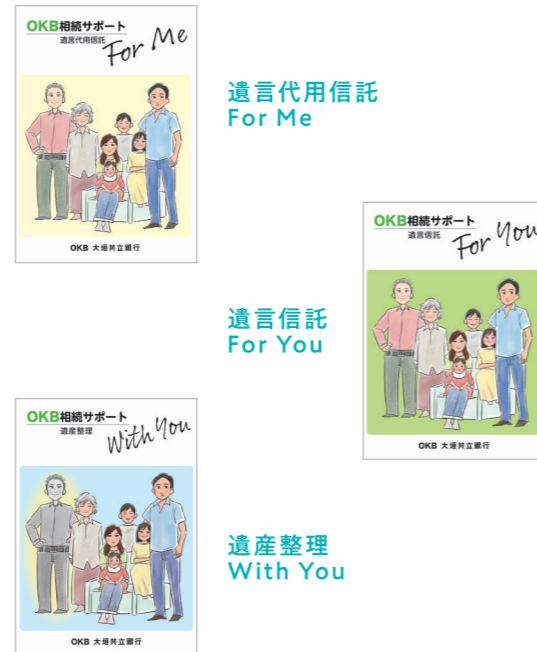
お客さまのライフスタイルにあった資産形成をお手伝いしています。

いつでもつながる!



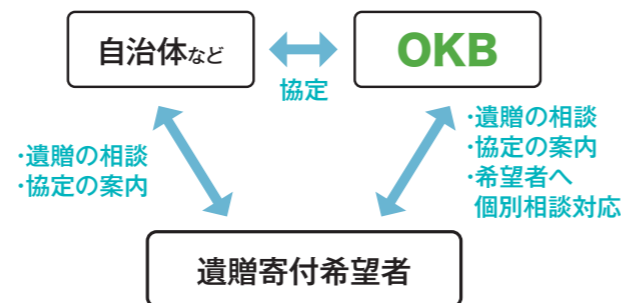
OKB相続サポート

円満・円滑な資産承継・相続対策をお手伝いしています。



遺贈寄付に関する協定

東海3県（岐阜県・愛知県・三重県）の自治体などと「遺贈寄付に関する協定」を締結しています。それにより、OKB大垣共立銀行と自治体などが相互に紹介し合うことで遺贈寄付を希望される方がその遺志を円滑に実現できる体制を構築しています。



締結先

岐阜県29市町村、愛知県4市町、三重県1市、日本赤十字社岐阜県支部、学校法人 滝学園 (2022年3月31日現在)

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
個人向け戦略	店舗戦略	IT・デジタル戦略



手のひら認証サービス

手のひら認証ATM「ピビット」

2011年3月の東日本大震災発生時、通帳やキャッシュカードを無くし現金が引き出せなかった方が多くいました。そこで開発したのが、“手のひらだけ”でATM取引ができる「手のひら認証ATM『ピビット』」で、震災の翌2012年に全国初で誕生しました。「災害時には身体ひとつで避難してほしい」という想いを込めています。

以降、窓口取引も“手のひらだけ”で可能となるなど、OKB大垣共立銀行の「手のひらソリューション」ラインナップは拡充しています。

東日本大震災から10年を迎えた2021年、被災地の子どもたちに幅広い支援を届けている「公益社団法人 ハタチ基金」へ寄付を行うキャンペーンを実施し、また今年もOKBグループ役員から募った寄付金を同法人へ贈呈しました。震災の経験・想いをつなげていくため、今後も継続的にサポートしていきます。



「手のひらソリューション」ラインナップ

名称	概要
手のひら認証ATM「ピビット」	キャッシュカードや通帳を持ち合わせていなかったり、災害などで紛失した場合でも、本人の“手のひら”だけで取引可能なATMサービス（全国初）
震災対策定期預金（愛称：手のひら定期）	通常時はスーパー定期と同様に運用し、一定規模の地震が発生した場合には、緊急時の生活資金として自動的に解約され、指定の普通預金に入金される定期預金（全国金融機関初）
災害復興支援ローン“手のひらローン”「ゼロplus+」	一定規模の地震または豪雨、洪水、噴火などの自然災害により広域にわたる甚大な被害が発生し、迅速な対応が必要とOKBが判断した場合に借り入れいただける商品（全国金融機関初）
届出印不要の預金口座（愛称：手のひら口座）	印鑑なしで口座開設でき、その後の窓口取引やATM取引を手のひら認証で利用できる預金口座（全国初）
無通帳型総合口座（愛称：OKBピビット口座）	OKBのATM時間外利用手数料無料などの特典が付いた、“通帳発行なし”で利用できる預金口座（全国初）

キャッシュレス決済

さまざまなキャッシュレス決済サービスに対応しています。



店舗戦略

店舗ネットワークの見直しをしながら、お客さまとの接点強化に取り組んでいます。

店舗ネットワークの再構築

キャッシュレス化や非対面チャネルの浸透により銀行店舗に求められる役割が大きく変化している状況を踏まえ、経営資源の最適な配分を一層進めることによって、ニーズの変化にマッチした店舗ネットワークを構築しています。

店舗の機能別再編

地域の特性に合わせて店舗を機能別に再編、各店舗の役割に特化することで効率的な営業体制を構築するとともに、フルバンキング店舗に人員を集約する

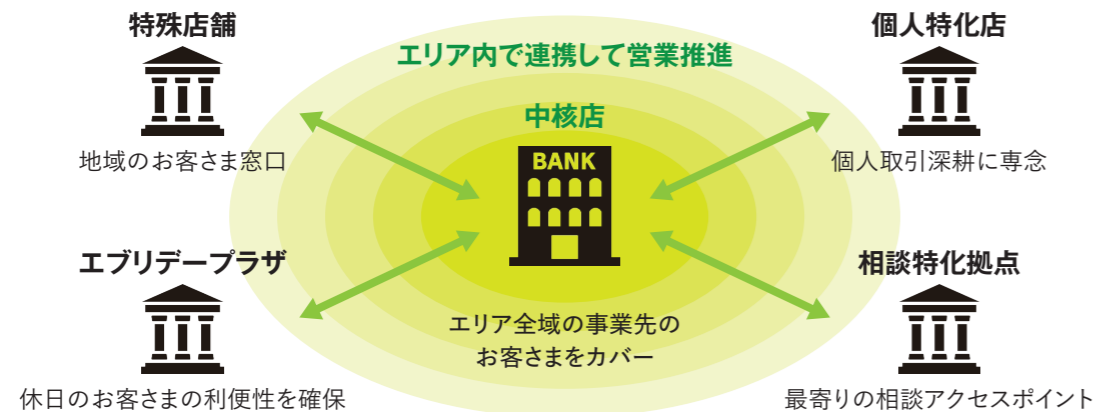
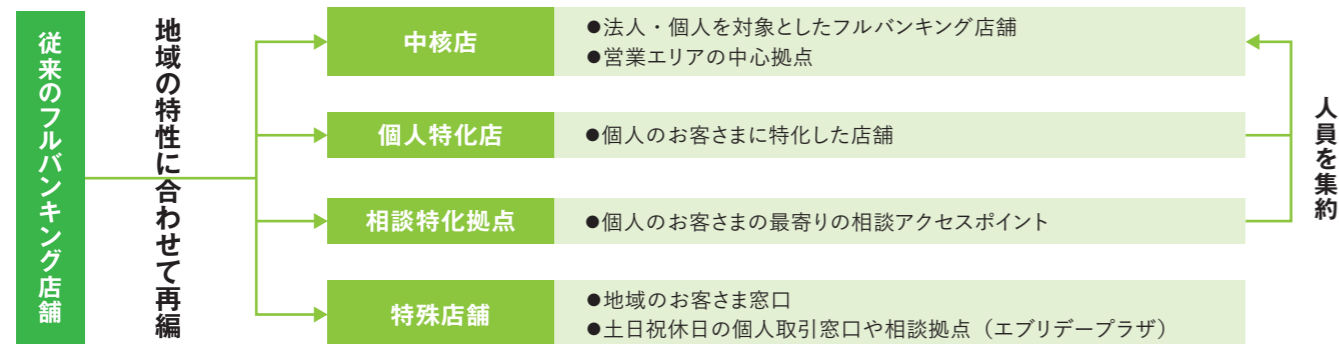
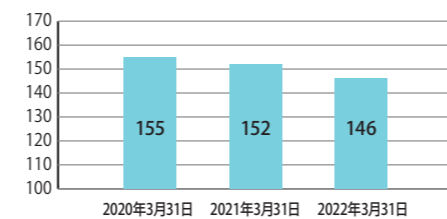
ことでOJTを通じた効果的な人材育成を行いサービスの質の向上を図ります。

店舗の移転統合（同居型店舗化）

複数の店舗が同じ建物内で営業する「同居型店舗」化を進め、拠点の効率化と人員の再配置を行っています。

また、お客さまとの接点を保つため、一部の店舗跡地には、お客さまがどんなことでも気軽に相談できる有人対応拠点「OKBそうだん広場」を設置しています。

拠点数推移



I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
個人向け戦略	店舗戦略	IT・デジタル戦略



営業店窓口の受付方法変更

従来の営業店では、「ハイカウンター」・「ローカウンター」・「相談ブース」が設置されていたものの、さまざまな目的でご来店されるお客さまの対応をご来店順に行っていました。

その受付方法を今年5月から、標準的なカウンターラインのレイアウトを見直すことで順次変更しています。これにより、最初に総合受付にて伺ったご用件に合わせて適切な窓口にご案内するとともに、新型のセミセルフ端末を活用したスピーディな対応を進めることで、利便性の向上と受付事務の効率化を実現しています。

また、窓口業務以外にも伝票などの事務処理や振込エラーの修正対応、お客さま宛の郵便物の発送など、さまざまな後方業務があります。それらを本部センターへ集約していく予定です。

これらにより、営業と事務が混在していた営業店業務を、より営業に注力できる体制としていきます。



総合受付

最初に総合受付にてご用件を伺います。お客さまを来店目的に応じた窓口にご案内します。

クイックカウンター

新型のセミセルフ端末をOKB社員が操作し、お客さまに内容を確認していただきます。キャッシュカードや手のひら認証により、伝票などへの記入や押印が不要となります。

サービスカウンター

新規口座開設や届出事項の変更など、一定の時間を要する取引を受け付けします。

内容	スケジュール		
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業店レイアウトの見直し	-	5月に揖斐支店・守山支店で先行開始。夏から順次展開	年度内に対象店舗の工事完了予定
後方事務の集約化	相続センターおよび業務サポートセンター設置	業務サポートセンターの対象業務拡大予定	

災害時の活用

NTTドコモと連携協定

2021年9月、「災害に強い地域づくり」へ貢献するため、NTTドコモ東海支社と「災害時の連携に関する協定」を締結しました。災害時に、OKB大垣共立銀行の店舗敷地をドコモの災害復旧活動の拠点として活用し、通信などの迅速な復旧に取り組めます。

OKBの29店舗には、災害時に使用できる「携帯電話用充電器（マルチチャージャ）」を配備し、携帯電話無料充電サービスを提供します。またOKBは移動店舗を、ドコモは災害対策車両を派遣して被災地や帰宅困難者をサポートします。



移動店舗

OKBには、窓口やATMを載せて特定エリアの巡回営業などを行う3台の移動店舗があり、災害時にも被災地へ金融サービスをお届けできる体制を構築しています。



IT・デジタル戦略

AIやFinTechを活用しながら業務効率化を図るとともに、お客さまにとって“身近なOKB”を目指しています。



非対面チャネルの強化

OKBアプリ

アプリを立ち上げるとOKB大垣共立銀行の口座残高や入出金明細が一目で確認でき、OKB以外の銀行残高やクレジットカードの明細なども「一生通帳 by Moneytree」を通じて確認できます。

2021年6月にはバージョンアップを実施し、最適な家計管理や資産形成を提案するパーソナルレコメンド

サービス「^{ライフ}LiFit」の取り扱いを開始しました。

OKBが保有する取引データなどを使って、AIがお客さま一人ひとりに合った“お金との向き合い方”を提案することで、お客さまのより豊かな生活づくりをサポートします。

『ミエルカ』からはじまる、
お金の体力づくり。

OKB OKBアプリ_LiFit

ダウンロードはこちらから！

iOSの方



Androidの方



・リンク先はOKBのホームページではありません
・App Storeは、米国およびその他の国で登録されたApple Inc.の商標です



・App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです
・Google Play、Google Playロゴは、Google Inc.の商標または登録商標です

WEB受付サービス

OKB大垣共立銀行のホームページから各種手続きができるサービスです。

取扱可能手続きは順次拡大中です。【ホームページアドレス】<https://www.okb.co.jp>

サービス内容	特徴・説明
新規預金口座開設（総合口座） 「Webスタイル」	「スーパーOKダイレクト」の申し込みもあわせて完了します
届出事項変更 （住所、氏名、電話番号変更）	届出の住所、氏名、電話番号の変更手続きができます
「スーパーOKダイレクト」の各種申し込み （新規申し込み、サービス口座の追加登録など）	「スーパーOKダイレクト」の新規申し込みのほか、既に利用中のお客さまも各種申し込みができます
公共料金の口座振替の申し込み	公共料金（NTT・NHK・電気・ガス・水道の各料金）の口座振替の申し込みができます
外貨定期預金の新規申し込み	外貨定期預金を初めて作成される方は、為替手数料「0円」外貨定期預金の新規申し込みができます

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	III.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
個人向け戦略	店舗戦略	IT・デジタル戦略

デジタルブック

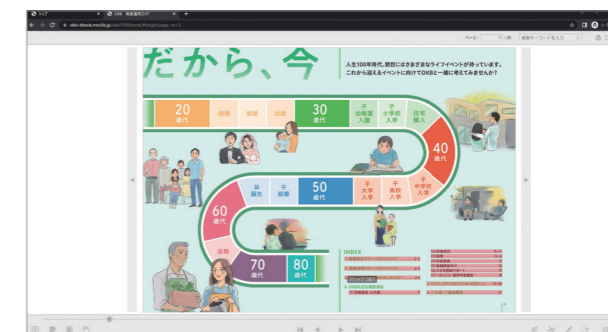
今年6月、各種商品・サービスのチラシやパンフレットなどをデジタル上で展開する「デジタルブック」の取り扱いを全店舗で開始しました。これにより、従来は紙媒体でお客さまにお渡ししていたチラシ・パンフレットを、お客さまのスマートフォンやタブレット上で閲覧可能な“デジタルデータ”でお渡しすることが可能となりました。

また、デジタルブック内では、閲覧しているチラシ・パンフレットから他の資料やOKB大垣共立銀行のホームページ、商品説明動画への遷移が可能であり、データを受け取ったお客さまは、“いつでも、どこでも”必要な商品説明を確認できます。

紙媒体とデジタルデータの併用により、お客さまの幅広いニーズへの対応のみならず、紙媒体の印刷部数見直しに伴う環境負荷低減を図っています。

主な機能

- ・スマートフォンやタブレット上で、チラシ・パンフレットを閲覧
- ・閲覧中のチラシ・パンフレットから他の資料、OKBのホームページへの遷移
- ・デジタルブック上への商品説明用動画の挿入 など



▲閲覧画面（資産運用ガイド）

デジタルデータの授受

OKBの社員が使用するタブレットに表示されるQRコードをお客さまのスマートフォンなどで読み取ることで、デジタルデータのチラシ・パンフレットを持ち帰ることができます。

・QRコードは、株式会社 デンソーウェブの登録商標です



DX実現に向けた基盤整備

パソコン環境整備

全社員がWeb会議やチャットなどを活用できる環境を整備したり、社外でも利用できるパソコンを増やすなどして、場所を選ばず、社員同士が、また社員とお客さまがリアルタイムにつながる体制を順次構築しています。

スマートフォン導入

お客さまと「いつでも」「どこでも」「直接」つながるために、業務用スマートフォンを導入しました。より最適なお客さまとのつながり方を実現するため、スマートフォン利用社員の拡大や新たなアプリの活用を図っています。また、社員の働き方改革にも対応します。

人材育成／ダイバーシティの推進

多様な社員一人ひとりのキャリアビジョン実現、付加価値向上に向けた取り組みを積極的に展開しています。

I.地域経済の持続的成長	II.地域のイノベーション支援	Ⅲ.多様な人材の活躍推進
IV.気候変動対応、環境保全	V.地域資源の活用	VI.コーポレートガバナンスの高度化
人材育成／ダイバーシティの推進		



人材育成方針

OKB大垣共立銀行では、社員が磨いたスキルを「見える化」することにより、社員自身が目指す姿を明確に持ち、成長を実感できる取り組みを行っています。そして、社員が変化を恐れず、変わることをCHANCEと捉え、自身の成長やスキルアップに貪欲に取り組める人材を育成しています。

スキルの高度化

急速に変化する時代が到来しお客さまのニーズが多様化している今、「オールマイティなスキル」から「専門性の高いスキル」への変貌が求められています。

新入社員へは、個々が選択したコース(リテール・法人)に基づき長期の研修を実施し、自身の強みが活かせる店舗へ配属することで、さらなる能力の向上を図っています。

また、年代・職種などを問わず受講ができる「業務別・レベル別研修」を実施し、研修レベルに連動した「スキル認定制度」を一体的に運用することで、3C(カウンセリング・コンサルティング・コーチング)のスキルの習得や多彩な人材の育成につなげています。

自己啓発ツール

OKBグループでは、各業務の推進およびスキルアップを加速化させるための自己啓発ツールとして、OKB独自のeラーニングシステムの運用を行っています。

掲載コンテンツは一般的なeラーニングとは異なり、各業務の担当部署や関連会社が作成しているため、よりOKBグループの業務に沿った最新の内容を学べる仕組みとなっています。

社員一人ひとりが、「今の業務で必要とされるスキルのみならず、これからの時代の変化に適応するために必要なスキルの獲得(リスキリング)」を自己啓発においても進めていきます。

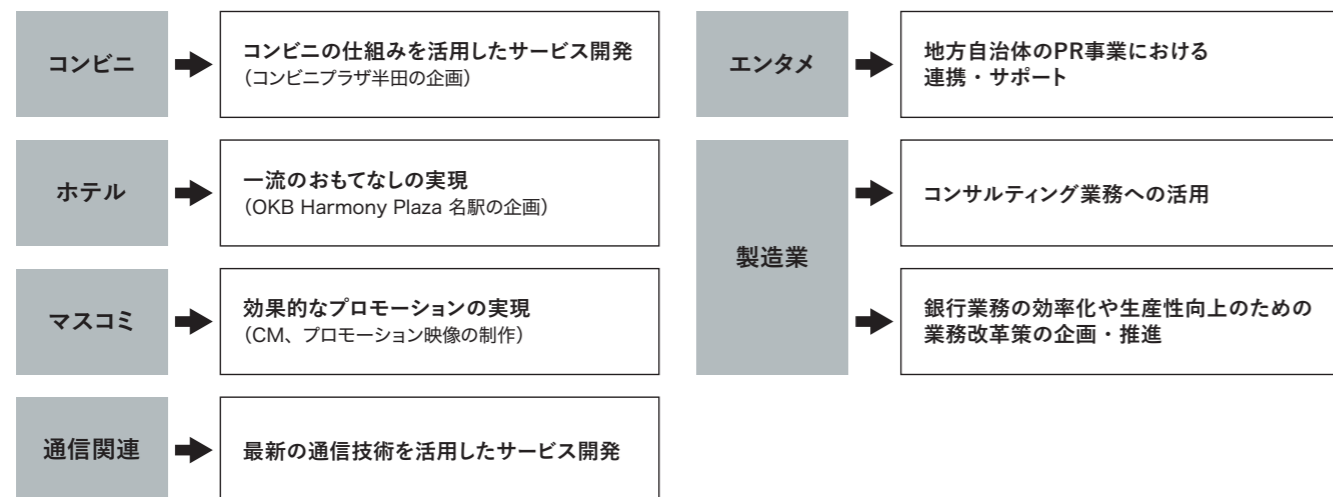
異業種研修制度

OKB大垣共立銀行では1998年から、**銀行の枠にとられない人材を育成するために異業種の業務を経験する研修**を取り入れています。

研修先の業種はマスコミやIT企業など、多岐にわたります。研修は公募制で、多くの若手社員が積極的に立候補しています。

選ばれた研修生は、1年などの長期にわたり研修先で「銀行にはないサービス」を体感し、「OKBで活用できるサービス」を模索していきます。社員一人ひとりが柔軟な発想でお客さま目線のサービスを追求する原動力となっています。研修経験者は累計142名です。

研修先例



障がい者雇用に関する取り組み

OKB大垣共立銀行グループでは、**障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に継続的に取り組んでおり、働きがいのある職場環境を整備**しています。知的障がい者の就労機会創出のため、2011年に開設した専用事業所「OKB工房」では、社員がノベルティグッズや銀行店舗の装飾品などの製作に携わっています。

2019年3月にはグループ会社のOKBパートナーズが「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づく「特例子会社」の認定を取得しました。従来は銀行で行っていたデータ入力やパンフレット封入作業などの業務を

同社に集約し、障がい特性に合った仕事を創出することで、障がい者の雇用定着を実現しています。その結果、2020年10月には障がい者雇用の促進に努める**優良中小事業主を認定する「もにす認定制度」**において、**全国で初めて認定を取得**しました。

また、地域の特別支援学校からのインターン生および地域事業者からの会社見学を積極的に受け入れ、OKBグループ内のみならず地域の障がい者雇用に貢献する取り組みを行っています。

女性による、女性のためのプロジェクトチーム

女性社員による、女性のためのプロジェクトチーム「エルズプロジェクト」は、2008年に発足。以降、2008年に全国銀行初で誕生したエステや美容整形などの目的で利用できる「Bi+sket^{ビスケット}」や、2009年に全国金融機関初で誕生した不妊治療関連ローン「Futari+de^{フタリ・デ}」など、これまで多くの女性専用サービスを展開してきました。

2021年9月には、エルズプロジェクト初となる情報発信メディア「Ohisama Marchéおひさまマルシェ」の運営を開始しました。本メディアでは、マルシェを訪れたようなドキドキ・ワクワクする情報を女性目線で選定・取材し、掲載しています。

今後も、女性目線でさまざまな商品・サービスの開発に取り組んでいきます。



Ohisama Marchéおひさまマルシェ▶

女性活躍に関するデータなど

女性リーダー職 (2022年3月31日現在)

取締役	1人
支店長、所長、課長、主任調査役	13人
次長	1人
支店長代理、係長クラス	127人
主任	211人

女性管理職比率	12.3%
女性リーダー職比率	25.8%

・出向者を含みます

女性リーダー職(主任以上)比率目標

2030年までに**30%達成**